

- ▶ プラボウォ新政権は2045年までに高所得国・先進国を目指すゴールデンインドネシア2045を掲げ、高水準の経済成長を維持しながら、格差是正も同時に進めるとしており、人材育成・教育も優先課題の一つとして位置付けられている。
- ▶ 本事業は、インドネシアの全国的な人材育成事業の一環として、同新政権の各種政策遂行を支える高い専門性を有する行政官の育成と、人材の適正な管理を全国規模で推進するものである。具体的には、日本を中心とした海外及びインドネシア国内での研修の実施と能力開発・人材管理システムの構築支援を実施することにより、行政組織としての能力向上と行政改革を推進し、国家中期開発計画の達成と日尼間での継続的な人材交流の発展に寄与するもの。

事業の概要

- ▶ ①日本を中心とした海外研修(約2,640名)、②インドネシア国内研修(約4,600名)、③システム構築により構成される。①及び②については、中央政府、地方政府、後発開発途上地域(インドネシア東部及び北カリマンタン州等)の行政官等延べ約7,240名を対象に実施。
- ▶ ①日本を中心とした海外研修は、開発政策及び計画立案に携わる行政官向けに実施されるものであり、日本の大学等の研究機関、民間企業、公的機関、地方自治体等での研修を予定。②インドネシア国内研修は、開発政策・計画の実施を支える会計・調達等を担当する行政官向けに実施されるものであり、国内の公的機関や大学付属の研修センター等での研修を予定。
- ▶ ③システム構築は、これら行政官の能力開発や管理に関するプラットフォームシステムのコンテンツ充実化を図るもの。

【参考】対象案件の限度額・供与条件等

実施機関：国家開発企画庁企画官教育センター（Bappenas, Center for Planners Development, Education and Training (CPDET)）
限度額：70億4,800万円
金利：1.45%（固定、コンサルタント部分は年0.2%。）
償還期間：25年（7年の据置期間を含む。）
調達条件：アンタイド

【参考】これまでの協力実績と本事業の位置づけ

- ▶ 日本政府による1954年の経済協力開始以降、JICAはこれまで技術協力を通じて、インドネシアの各種開発課題に対応した研修を実施し、47,000人を超える行政官等の能力強化を支援。
- ▶ また、円借款事業（有償）でも、1990年以降、約4,500名の日本・インドネシアにおける学位取得等を支援してきた。本事業は、上位中所得国入りし、OECD加盟等更なる発展を目指す新政権にて重要な役割を果たす、地方や後発開発途上地域も含めた全国の行政官等延べ約7,240名に対し、今後約7年間（年間平均1,000人規模）をかけて主に日本及びインドネシア両国で行う大規模な人材育成事業である。